

令和2年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体等の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、令和2年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

対 象	令和3年3月末現在	令和2年3月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム (照会)	特定行政庁 384 機関 指定確認検査機関等 117 機関*	特定行政庁 381 機関 指定確認検査機関等 118 機関*
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 268 機関	特定行政庁 265 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 42 機関 受信：30 府県の全部又は 一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 41 機関 受信：29 府県の全部又は 一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 342 機関 指定確認検査機関等 82 機関*	特定行政庁 336 機関 指定確認検査機関等 82 機関*
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 4 機関	特定行政庁 6 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 17 機関	特定行政庁 14 機関

※構造適判を含む機関数

2. システムについては、建築士法改正、利用者の意見等を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	建築士法改正に伴う対応（卒業証明書等データの一括取込処理、合格者データ編集画面の追加、建築士新規登録画面における卒業証明書等データの参照機能追加など）、合格者データの項目追加、法人役員の事務所ステータスの改善
台帳・帳簿登録閲覧システム	I Eサポート切れ対応、報告受付(配信)の応答速度改善、CSV取込対象に昇降機・工作物を追加、台帳記載証明書に工事完了届情報の追加、処分等の概要書の構造適判情報の重複出力制限など
法令・大臣認定データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加

3. 共用DBのシステム機器更新に向けたプロジェクトを12月より開始した。

4. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等について
の問合せに対応した。(サポート件数： 2,121 件)
5. 共用DBの操作に関する講習会は中止した。
6. 通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信
環境整備の働き掛けを行った。
7. 共用DB連絡協議会の理事会を10月23日にWeb会議にて開催した。
8. 国土交通省による建築関係手続きのデジタル化推進に向け、関係者からの意見収集等
を目的とした検討会を実施した(国庫補助事業)。
9. 建築確認電子申請受付システムについて、指定確認検査機関12機関による試用結果
を踏まえ、ベータ版を開発した(国庫補助事業)。
10. 電子申請の概要、受付機関一覧表等を掲載する電子申請関連情報サイトをICBA
ホームページに新設した(国庫補助事業)。

II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
10 機関から受託

III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。
 - (1)「令和2年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」(編集:日本建築行政会議)
 - (2)「2020年版 建築物の構造関係技術基準解説書」(通称:黄色本)((一財)日本建築防災
協会と共同編集)
2. 講習会を次のとおり実施した。

件名		開催数	受講者数
1	建築基準適合判定資格者検定受検講習会	中止	
2	特別区専門研修建築主事養成 (特別区人事・厚生事務組合より受託)	中止	
3	建築基準適合判定資格者検定直前講習会 [Web講習会]	1	104名
4	2020年版 建築物の構造関係技術基準解説書講習会 [Web講習会] (一財)日本建築防災協会共催	1	3,244名
5	建築確認実務研修Ⅰ (6月) (一財)全国建設研修センター共催	中止	
6	建築確認実務研修Ⅱ (10月) (一財)全国建設研修センター共催	1	41名
7	建築確認実践研修(構造) [Web講習会]	2	151名
8	建築確認実践研修(意匠・設備) [Web講習会]	2	220名
計		7	3,760名

3. 確認申請プログラム等の提供を行う I C B A 情報会員制度を次のとおり運営した。

(1) 会員数

区分	令和3年3月末現在	令和2年3月末現在
個人会員	896名	890名
団体会員	5,052名	5,043名
法人会員	2,364名	2,388名
計	8,312名	8,321名

(2) 確認申請プログラムの操作に関する講習会は中止した。

4. 確認申請プログラムの法令改正対応版を9月及び1月にリリースした。

5. メールマガジンを希望者に毎月2回配信した。(3月31日付け 配信先 18,342件)

IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。

2. 日本建築行政会議の総会及び全国会議（開催中止とし資料配布のみ）において、その配布資料に、ICBA 事業の説明資料又はチラシを同梱し配布を行った。

3. (一社) 建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

V 調査研究事業

1. 国土交通省の依頼を受け、令和3年度 建築基準整備促進事業の課題提案の受付窓口をホームページ上に設置した。(11月2日～11月30日)

VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催

評議員会 6月17日 (Web併用)

理事会 6月2日 (Web併用)、3月10日 (Web併用)

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	850,752	398,092	452,660
普通預金	416,812,489	244,769,227	172,043,262
現金預金合計	417,663,241	245,167,319	172,495,922
未収金	221,050,018	187,695,708	33,354,310
貯蔵品	2,316,613	2,075,490	241,123
前払金	10,379,362	10,958,618	△ 579,256
立替金	224,115	225,963	△ 1,848
貸倒引当金	△ 1,221,898	△ 1,028,680	△ 193,218
その他流動資産合計	232,748,210	199,927,099	32,821,111
流動資産合計	650,411,451	445,094,418	205,317,033
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	75,805,400	83,121,700	△ 7,316,300
賞与引当資産	8,216,839	8,056,287	160,552
事業運営資金資産	110,678,199	110,678,199	0
共用DB改修準備金資産	80,000,000	60,000,000	20,000,000
特定資産合計	274,700,438	261,856,186	12,844,252
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,700,765	3,261,524	△ 560,759
什器備品	2,070,684	3,069,846	△ 999,162
ソフトウェア	146,071,675	135,260,027	10,811,648
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	43,481,198	40,652,154	2,829,044
その他固定資産計	195,000,634	182,919,863	12,080,771
固定資産合計	479,701,072	454,776,049	24,925,023
資産合計	1,130,112,523	899,870,467	230,242,056
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	189,083,021	91,742,487	97,340,534
前受金	9,367,754	10,085,735	△ 717,981
預り金	1,523,017	1,288,381	234,636
賞与引当金	8,216,839	8,056,287	160,552
未払法人税等	3,236,800	70,000	3,166,800
流動負債合計	211,427,431	111,242,890	100,184,541
2. 固定負債			
退職給付引当金	75,805,400	83,121,700	△ 7,316,300
固定負債合計	75,805,400	83,121,700	△ 7,316,300
負債合計	287,232,831	194,364,590	92,868,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	842,879,692	705,505,877	137,373,815
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(190,678,199)	(170,678,199)	(20,000,000)
正味財産合計	842,879,692	705,505,877	137,373,815
負債及び正味財産合計	1,130,112,523	899,870,467	230,242,056

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	601	999	△ 398
基本財産受取利息	601	999	△ 398
特定資産運用益	2,286	2,142	144
特定資産受取利息	2,286	2,142	144
事業収益	755,214,708	648,635,778	106,578,930
利用料収益	455,586,987	449,914,350	5,672,637
会費収益	28,282,300	28,539,414	△ 257,114
販売収益	53,945,933	28,664,986	25,280,947
受託金収益	171,128,273	96,498,833	74,629,440
その他収益	46,271,215	45,018,195	1,253,020
受取補助金等	28,638,000	31,828,000	△ 3,190,000
受取国庫補助金	28,638,000	31,828,000	△ 3,190,000
雑収益	24,151	58,494	△ 34,343
受取利息	3,976	2,794	1,182
雑収益	20,175	55,700	△ 35,525
経常収益計	783,879,746	680,525,413	103,354,333
(2) 経常費用			
事業費	628,013,813	575,092,439	52,921,374
役員報酬	22,342,542	22,800,000	△ 457,458
給料手当	119,733,872	124,192,437	△ 4,458,565
臨時雇用金	19,297,776	14,915,537	4,382,239
退職給付費用	9,085,713	7,336,760	1,748,953
賞与引当金繰入額	160,445	△ 1,012,371	1,172,816
福利厚生費	23,627,208	24,649,396	△ 1,022,188
支払報酬	653,544	668,350	△ 14,806
旅費交通費	5,013,808	9,703,607	△ 4,689,799
通信運搬費	33,658,032	33,807,841	△ 149,809
事務所設備費	79,431,277	75,895,425	3,535,852
事務費	3,657,271	3,982,036	△ 324,765
減価償却費	50,738,966	52,917,728	△ 2,178,762
固定資産圧縮費	9,362,500	13,775,000	△ 4,412,500
会議費	14,362	60,913	△ 46,551
広報費	232,120	424,513	△ 192,393
支払手数料	8,646,333	7,927,858	718,475
租税公課	798,719	774,300	24,419
会費負担金	520,000	520,000	0
委託費	231,323,375	175,198,267	56,125,108
委員会費	0	985,645	△ 985,645
会場費	54,000	2,238,814	△ 2,184,814
販売費	9,640,579	3,018,233	6,622,346
雑費	21,371	312,150	△ 290,779

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	15,255,316	14,754,190	501,126
役 員 報 酬	2,075,923	2,070,000	5,923
給 料 手 当	2,268,540	1,924,323	344,217
退 職 給 付 費 用	287,980	246,140	41,840
賞 与 引 当 金 繰 入 額	107	2,552	△ 2,445
福 利 厚 生 費	1,032,436	1,260,593	△ 228,157
支 払 報 酬	304,000	1,192,000	△ 888,000
旅 費 交 通 費	126,596	374,340	△ 247,744
通 信 運 搬 費	51,381	72,208	△ 20,827
事 務 所 設 備 費	4,558,768	4,242,845	315,923
事 務 費	54,649	130,479	△ 75,830
減 価 償 却 費	3,183,005	1,788,398	1,394,607
会 議 費	11,058	39,374	△ 28,316
広 報 費	2,880	5,147	△ 2,267
支 払 手 数 料	38,732	41,200	△ 2,468
支 払 保 険 料	185,860	186,059	△ 199
租 税 公 課	75,259	36,042	39,217
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費	2,063	93,075	△ 91,012
会 費 負 担 金	758,200	790,600	△ 32,400
委 託 費	44,135	14,724	29,411
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	193,218	243,528	△ 50,310
雑 費	526	563	△ 37
経 常 費 用 計	643,269,129	589,846,629	53,422,500
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	140,610,617	90,678,784	49,931,833
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	140,610,617	90,678,784	49,931,833
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	2	0	2
経 常 外 費 用 計	2	0	2
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2	0	△ 2
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	140,610,615	90,678,784	49,931,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,236,800	70,000	3,166,800
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	137,373,815	90,608,784	46,765,031
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	705,505,877	614,897,093	90,608,784
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	842,879,692	705,505,877	137,373,815
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	842,879,692	705,505,877	137,373,815